

被災地ボランティアを経験した学生の意識・行動変容についての一考察

薗畠 ひとみ¹、佐藤 和彦²

¹ 大正大学 地域構想研究所 研究員（地域活動・コミュニティ）

東洋大学 大学院国際学研究科 国際地域学専攻 博士後期課程

² 大正大学 地域構想研究所 研究員（防災・減災）

（要旨） 大正大学は、令和 6 年能登半島地震の被災地である珠洲市に学生ボランティアを派遣し、参加した学生に対して参加前と参加後にアンケートを実施している。本稿では、アンケート結果の分析を通じて被災地ボランティアへの参加が、学生の意識・行動にどのような影響を与えるのか検証し、被災地ボランティアの意義について考察する。

キーワード: 能登半島地震、学生ボランティア、学生の意識、防災意識

1. はじめに

大正大学は、令和 6 年 6 月 5 日から 9 日にかけて令和 6 年能登半島地震で被災した石川県珠洲市三崎町寺家地区に学生ボランティアを派遣した。

学生に募集をかける前、筆者らは道路事情やライフライン途絶等の厳しい条件下のボランティアにどの程度の応募があるかわからないと感じていたが、ほぼすべての学部から相当数の学生が応募してくれた。学生の被災地に寄せる思いの強さにちょっとした感動を覚えたことを記憶している。

筆者らの問題意識は、こうした学生たちが、被災地ボランティアを通じて何を感じ、学び、どのように成長するのか、という点にあった。そのため、学生に対してボランティア参加前と参加後にアンケートを実施することとした。本稿ではアンケート結果の分析を通じて被災地ボランティアへの参加が、学生の意識・行動にどのような影響を与えるのか検証し、学生にとっての被災地ボランティアの意義について考察する。

2. ボランティア派遣の経過

令和 6 年能登半島地震では、被災 3 県（石川県、富山県、福井県）において、本学とゆかりのある寺院も数多く被災した。発災直後の混乱がやや落ちついた 3 月、本学同窓会役員、本学副学長など 3 名が被災 3 県の支部長と被災した寺院を訪問した。この訪問では各地の悲惨な状況を目の当たりにしたが、中でも震源地に近い珠洲市の被害は極めて深刻であることが確認された。

そして、本学の卒業生である珠洲市三崎町寺家地区の住職が地区のリーダー（区長）と引き合わせてくださったことで、本学独自の学生ボランティア派遣を実施するめどが立った。

4 月初旬に学内のポータルサイト（T-po）を通じて学生へのボランティア募集を行い、4 月中旬に、ボランティア説明会を 4 回実施したところ、のべ 41 人の参加を得た。説明会では、現地の道路状況やライフライン、宿泊先の状況などを説明し、改めて参加希望を確認することとし、29 人から参加申し出を受けた。そのうえで、全希望者を対象に個別面談を行い、本人・保護者の意思確認、アレルギーの有無などについて確認した。

以上のプロセスを経て、本人・保護者の同意を得て 24 人の学生ボランティアが編成された。

3. ボランティア参加学生の傾向と意識

ボランティア意識のアンケートについては、
菌畠（以下、筆者）が担当した。

事前アンケートの実施は、最終意思確認後の派遣直前 5 月下旬、事後アンケートは派遣 1 週間後の 6 月上旬に Microsoft Forms を活用して回収を行い、ボランティアが終了した約 7 カ月後の令和 7 年 1 月末に Microsoft Teams にて経過調査を実施した。

（1）参加学生の属性

事前アンケートを紐解くと、男性が女性よりも 6 名 (13%) 多く参加し、現在大正大学に設置されている 11 学科中 10 学科の幅広い学科の学生が、3 年生を中心に参加したことがわかる。

表－1 学生の属性（事前アンケート）n=24

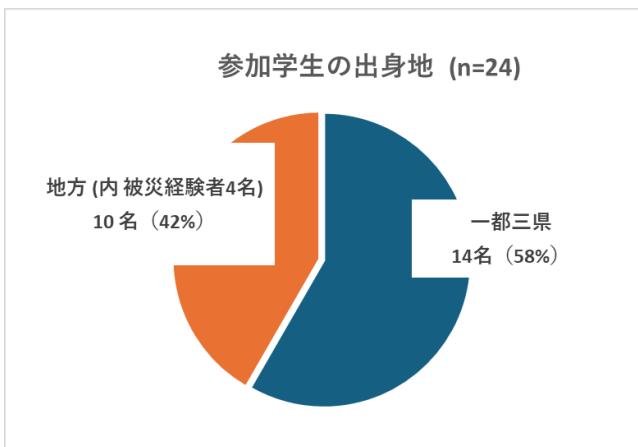
性別	回答数（名）	割合（%）
女性	9	37%
男性	15	63%

学年	回答数（名）	割合（%）
1年	3	13%
2年	6	25%
3年	13	54%
4年	2	8%

所属学科	回答数（名）	割合（%）
仏教学科	2	8%
地域創生学科	2	8%
公共政策学科	3	13%
臨床心理学科	3	13%
人間科学科	2	8%
人文学科	2	8%
歴史学科	2	8%
日本文学科	4	17%
メディア表現学科	1	4%
表現文化学科	3	13%

（2）参加学生のバックグラウンド

参加学生の出身地においては一都三県出身者が 14 名 (58%)、地方出身者 10 名 (42%) とやや一都三県出身者が多い。注目すべきところは、地方出身者の内 4 名（全体の 17%）が被災経験者であることだ（図－1）。



図－1 参加学生の出身地

これらの学生は、ボランティア応募動機の問い合わせに対し次のように答えている。「東日本大震災を経験した当時、多くのボランティアに助けられた経験があります。ボランティアをしてくださった方々に恩返しとして何ができるのか考えた時、私自身がボランティアに参加することが恩返しになるのではないかと思い、参加を希望します」「地震や津波で大変な思いをしたことがあって、そのとき全国の人に助けてもらったことをずっと感謝している。今度は自分が返したいと思った」「小学生のころに経験した東日本大震災で不安な日々を過ごしていた時に、多くの人たちに助けてもらったことがあり、温かい気持ちになることができたため、当時の私と同じような境遇にいる人たちに少しでも元の生活に戻れるように尽力したいです」「東日本大震災を経験した身として、少しでも能登地方の被災者の力になりたい」

いずれも、恩返しやお返しをしたい・力になりたいという自身の経験に基づいた気持ちが起点になっていることから、返報性の原理¹が働き、応募に至ったと考えられる。

¹ 収報性の原理（または原則・法則）…人はなにかをしてもら

ったら、返さないといけないという気持ちになること。

表-2 学生のアルバイト・ボランティア経験
(事前アンケート) n=24

アルバイトの経験	回答数(名)	割合(%)
ある	22	92%
ない	2	8%

ボランティア経験	回答数(名)	割合(%)
活動中	4	17%
活動していないが経験あり	12	50%
経験なし	8	33%

災害ボランティアの経験	回答数(名)	割合(%)
未経験	24	100%
経験あり	0	0%

学生のアルバイト・ボランティア経験については、参加学生の 22 名 (92%) の学生がアルバイトの経験あり、経験のない 2 名 (8%) は当時入学したばかりの大学 1 年生であった。ボランティア活動 (活動中・経験含む) の経験は 16 名 (67%) の学生があると回答した。ボランティア活動の内容は、清掃活動・子供活動支援・路上生活者の炊き出し・イベントサポートなど多様な内容であった。また、災害ボランティアに関しては、全員が未経験という回答であった (表-2)。

(3) 事前・事後アンケートの比較

事前・事後の問い合わせの比較で興味深いアンケート結果があったので紹介したい。ボランティア派遣学生と友人との関係である。派遣前アンケートでは、友人に「派遣を伝えていない」「関心があまりない」と全体の 9 名 (37%) の学生が答えていたが、派遣後アンケートでは友人に「話をした」「話をしたいと思っている」と答えた学生は全体の 21 名 (88%) まで増えている。どのような内容を友人に話したのかという問い合わせには、次のように回答している。「実際の被災地の写真を見せて現地の状況を説明した」「能登地方の現状、珠洲市の自然の綺麗さなど」「同じ学科の友人に見聞きしたことや自分が体験して感じたことを含め能登の魅力などの話をした」「友人と話した。今度能登半島に一緒に行くことを約束した」など、ボランティアの経験・災害の事・珠洲

市の魅力を伝える事を積極的に話している様子がわかる。一方で、親族 (保証人) に対してボランティア体験を話したのかという問い合わせには、「話をした」が 18 名 (75%)、「話をしたいと思っている」が 4 名 (17%) と親族に対しても派遣後に経験を伝える行動を行ったという事が分かった (図-2)。

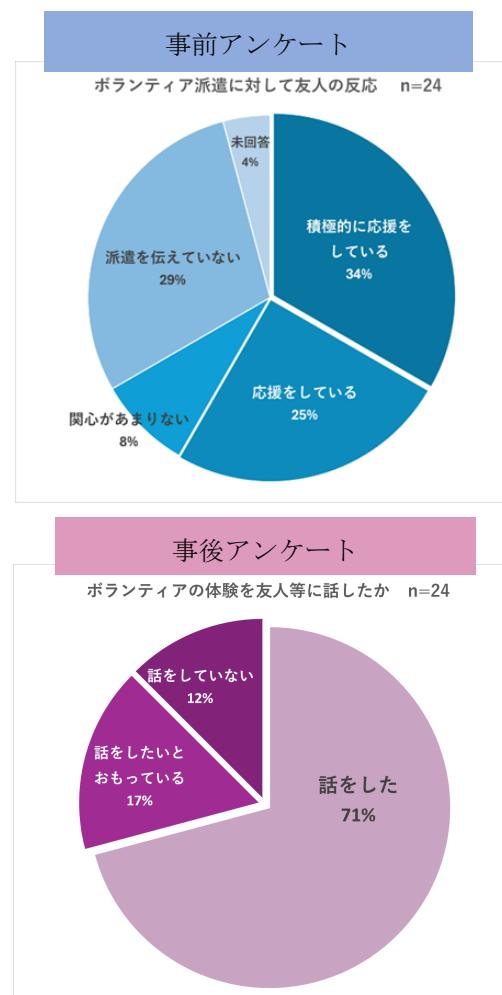


図-2 ボランティア派遣学生と友人との関係
(事前・事後アンケート比較)

(4) 事後アンケートの結果

派遣後の事後アンケートでは、「今後もボランティアに参加したいと思いますか」という問い合わせに対して、「参加したい」が半数を超える 14 名 (58%)、「機会があれば参加したい」が 9 名 (38%)、「どちらともいえない・わからない」が 1 名 (4%) であった。「参加したいと思わない」という回答は 0 名と、多くの学生が今後のボランティア活動について意欲的な回答を答えている。(図-3)

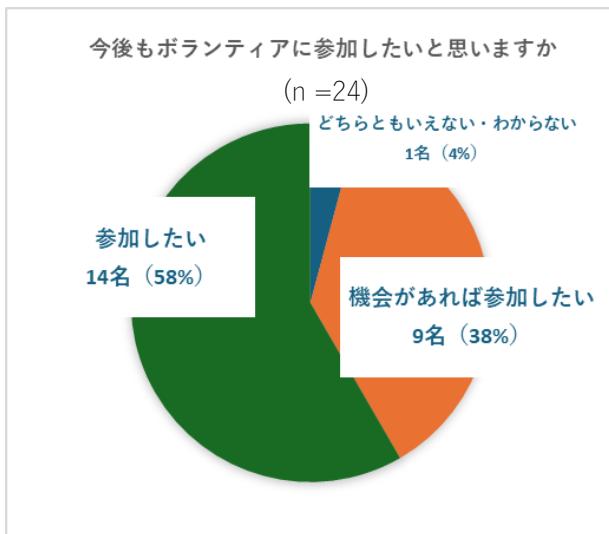


図-3 今後のボランティア参加意思 (n=24)

続いて、学生が継続的にボランティアに参加するためにどのようなハードルがあるのかを調査するために、「どのような環境が整えばボランティアに参加しやすいと思いますか」(表-3)という問い合わせを作成した。半数近くの10名(42%)が、「交通費・保証等最低限の費用がでる」と答え、「時間の融通がきく」が6名(25%)、「受入側の体制がしっかりしている」が4名(17%)、「活動に必要な知識や技術研修がある」3名(13%)、「活動が授業・就学・就職の評価につながる」1名(4%)となった。友人と参加できる事を条件に挙げた学生はいなかった。

以上の結果から、時間や費用のハードルを越える事が学生の参加を募る際にボランティア主催者側の配慮が必要な事であるといえる。今回のボランティアは災害ボランティアという事もあり、東京から能登にバスで向かう際に、参加学生から「現地の方へどのようにお声がけしているのかわからない」「行動など気を付ける事などを教えてほしい」などの問い合わせに経験がある教職員が答え、被災地の現状とボランティアの在り方をレクチャーする時間を設けた。ボランティアを募る際には、参加者の不安の解消と現地の情報を正確に伝えて適切な活動を行うために、このような知識・技術の研修を開催することと、受け入れ側の体制をボランティア参加者に伝えることが必須である。

表-3 どのような環境が整えばボランティアに参加しやすいか (事後アンケート) n=24

	回答数 (名)	割合 (%)
活動が授業・勉学・就職の評価につながる	1	4%
活動に必要な知識や技術研修がある	3	13%
交通費・保証等最低限の費用がでる	10	42%
時間的の融通がきく	6	25%
受入側の体制がしっかりしている	4	17%
友達と参加できる	0	0%

(5) ボランティア学生のその後 - 経過調査

ボランティア直後の事後アンケートで、今後もボランティアを行いたい意思を抱いた学生らが、どのような行動を起こしているのか、ボランティア派遣から7ヶ月後のその後の様子を8名の学生からTeamsにて報告をいただいた(図-4)。

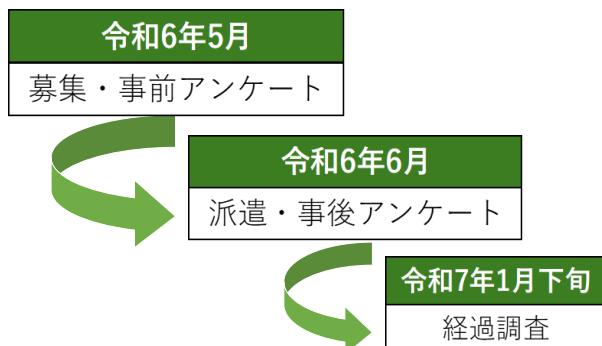


図-4 調査の時系列

Teamsから返答があった、8名の活動は下記のとおりである。

AさんとBさんは、能登半島復興の事を気にかけながらそれぞれの活動に励んでいる。Cさんは、能登の商品を購入するという行動で支援を行っている。Dさん、Eさん、Fさんは、本学が能登半島地震の災害復興支援活動として巣鴨駅前商店街において、9月28日～1月中旬の期間限定営業をしていた、「ガモールマルシェ能登復興支援店」にてお手伝いを行ったとの報告をいただいた(表-4)。

表－4 参加学生の経過調査の回答 1

	回答	キーワード	
		能登	ボランティア
Aさん	ボランティア活動は、ツテがあり地元の子供向けイベントの手伝いをすることがありました。地元の活動に参入するハードルが下がった気がしています。今度は市のゴミ拾い団体に参加してみようかと目論んでいます。能登関連では、直接的なアクションはしていませんが、テレビで放映しているなどで話題に上がると気になって現状を調べています。	○	○
Bさん	ニュースで能登の情報を調べるなど現状どこまで復興されたのか、見たりはしています。	○	—
Cさん	ガモールマルシェ能登復興支援店に行きました！能登の箸置きとお菓子買いました。	○	—
Dさん	私は、ガモールマルシェの能登復興支援のお店で働かせて頂いたのと、ボランティアで移動動物園や移動乗馬などを行いました。	○	○
Eさん	私は、ガモールマルシェの復興支援店をお手伝いさせていただき、能登の支援に携わりました。個人的には、地元で開催された花火会のボランティアに参加し、準備・運営・片付けに関わりました。	○	○
Fさん	私はガモールマルシェ能登復興支援店のお手伝いをしました！	○	—

続いて、Gさん、Hさんにおいては、能登半島の方々と直接繋がり、交流等を積極的に行い復興の支援をサポートする活動を精力的に実施している（表－5）。

回答を頂いた8名の学生全てが能登半島に関わる何らかのアクションを行っており、5名の学生が何らかのボランティア活動を行っている結果となった。

表－5 参加学生の経過調査の回答 2

	回答	キーワード	
		能登	ボランティア
Gさん	のと中高生復興プロジェクト（通称 のとプロ）の総会（輪島市にて開催）に参加してきました。のとプロの代表の高校生が定期的に東京に来ているため、その都度東京にて様々な活動をされている学生と生徒を繋げる活動や、個人的にイベントを開催して、東京の学生の前で登壇するサポートも行いました。他には、実際に能登の高校生を私も地元である宮城県気仙沼市に招き、東日本大震災で被災したまちがどのような復興を遂げていったのかを伝え、今後の復興と個人のやりたいことについて考える、もし能登プロジェクトというものにも多少ではありますが、企画に関わりました。	○	○
			写真1.宮城県気仙沼市での様子 (個人が特定できない写真となっています)
			写真2.イベント開催の様子 (個人が特定できない写真となっています)
Hさん	現地の高校生が立ち上げた、のとプロの活動報告会に参加しました。また、個人ですが、姉の学校で災害ボランティアに行く人々と、その準備を手伝いました。	○	○

ボランティア活動は、強制されることではなく個人のライフスタイルに合わせて無理をしない範囲で行う事が前提である。ボランティアを受け入れる側や一緒に活動する仲間の負荷にならないようにこれらの事を意識しながら引き続き活動を行っている学生は称賛に値する。今後の活動についても引き続き見守っていきたい。

4. 学生の防災意識: 行動の変化

防災意識に関する事前・事後のアンケートは、佐藤（以下、「筆者」）が担当した。アンケートはボランティアに参加した学生 24 人を対象に行い、回収率は 100% であった。

事前アンケートの主な調査項目は、①過去の被災経験の有無、②自宅の災害リスクの認知度とリスクの確認方法、③自宅の防災対策について家族で話し合った経験の有無、経験がある場合にはそのきっかけと提案者、④自宅の防災対策の実施状況とその内容である。

事後アンケートの主な項目は、①自宅の災害リスクに関する意識とリスクの確認方法、②自宅の防災対策について家族で話し合う必要性の認識と呼び掛ける意欲、③自宅の防災対策の見直しに関する意識とその内容、とした。

筆者が特に関心を寄せていたのは、被災地ボランティアを通じて、学生自身がどれだけ災害を身近な問題としてとらえることができるようになるか、という点である。報道を通じて見聞きする伝聞情報ではなく自分自身の五感をもって災害と接する機会を通じて、防災をどれだけ自分事にして捉えることができるようになるのか、そしてその意識の変化が行動にどのような変化を及ぼすのかという問題意識である。

（1）学生の防災意識について

本論に入る前に、ボランティアに参加した学生と平均的な若者のとの防災意識の比較をしておきたい。

令和 4 年に行われた内閣府の調査²によれば、自然災害が起きたときの対処について家族などと話し合ったことがある人の割合は、全年齢層の合計では 61.4% であり決して高い割合とは言えない。中でも 18 歳以上 29 歳未満の若者は全年齢層の中で最も低く 53.8% にとどまっている。

それに対して、ボランティアに参加した本学学生のうち防災について家族と話し合ったことがある学生は 79% に上った（図-5）。

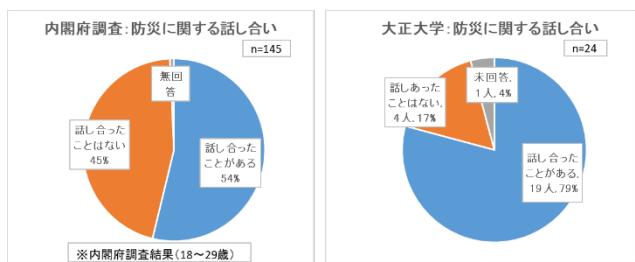


図-5 防災意識の比較

内閣府の調査とは目的や対象者、調査を行った時期が異なっているため、単純比較はできないが、概ね 5 割程度と 8 割程度との差は無視できない開きがある。

今回のボランティアに参加した学生たちは、全員が災害ボランティアは初体験であり、所属の学部・学科・学年に偏りもなく、ごくごく一般的な学生たちの集まりである。では、この差を生んだ要因は何か。

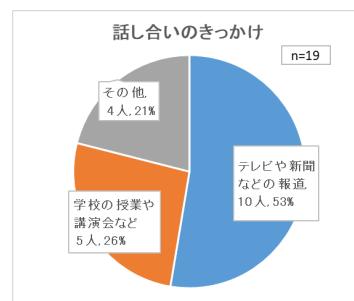


図-6 話し合いのきっかけ

話し合いのきっかけを確認したところ、ほぼ半数が報道、4 分の 1 ほどが授業などとなった（図-6）。

話し合いの時期を確認していないため確かなことは言えないが、令和 6 年能登半島地震の報道の影響が大きかったことが推測される。その他、24 人中 11 人の学生が何らかの被災経験があることも大きく作用していると考えられる。うち 1 人は富山県出身で家族が被災しており、2 人は東日本大震災で自らが被災して支援を受けた経験を有している。

いずれにせよ、令和 4 年度時点での全国的な傾向と比べると比較的防災意識が高い学生たちがボランティアに名乗りを上げてくれたことは間違いない。この学生たちが、被災地でのボランティア活動を通じて、さらにどう成長、変化して

² 「防災に関する世論調査」（令和 4 年 1 月、内閣府政府広報室）

いったのか、アンケート結果を通してひも解いていきたい。

(2) 顕著な変化が見られた項目

アンケートを通じて学生の回答に顕著な変化が認められたのは、自宅の災害リスクの認識に関する質問である。

事前アンケートでは、「あなたは自宅周辺の災害リスクを知っていますか?」との質問に対し、「知っている」「詳しくは知らない」を合わせると、ほぼ全員がある程度は自宅の災害リスクを把握している結果となった。これは正直言って、想像以上に高い認知度だった。ただし、詳しくは知らないと回答した学生も4割を占めており、主体的に防災対策を考えているとは言えない傾向が一部に見て取れた。

事後アンケートでは「あなたは今回のボランティアを経験して、自宅周辺の災害リスクを確認する必要があると感じていますか?」との質問に対し、学生全員から自宅の災害リスクを確認する必要性を感じるという回答を得た。

事前段階では、リスクをきちんと把握している学生はかろうじて過半数を超える状況だったが、事後には全員がリスクを確認しようとしている。これは、凄惨な被災現場を目の当たりにし、被災された方々の経験談を伺うことなどを通じて、災害とはいつわが身に身に降りかかってきてもおかしくない災難であると実感し、自分事として捉えなおした結果と言えるのではないかと考えている(図-7)。

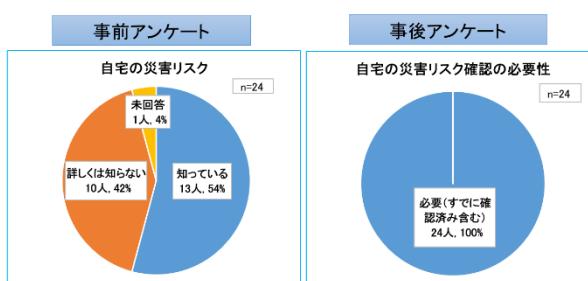


図-7 災害リスクに関する認識

同様の傾向は、災害リスクの確認方法に関する質問からもうかがい知ることができる。

事前アンケートでは、災害リスクを知っていると答えた学生に対し、さらに「災害リスクをど

のうにして知りましたか?」と質問している。同様に事後アンケートでは災害リスクの確認が必要だと答えた学生に対して「災害リスクをどのようにして確認しますか?」と、ほぼ同趣旨の質問をしている。

事前段階では自分で調べた学生は4人にとどまっていたが、事後には自分で調べると回答した学生はおよそ4倍の15人にまで増えていた。

被災地で自分の五感をもって現地の状況を知った学生たちは、災害対応を任せにするのではなく、自分で自分の身を守る行動を起こすことが必要であることを学び取ってくれたのだろうと考えている(図-8)。

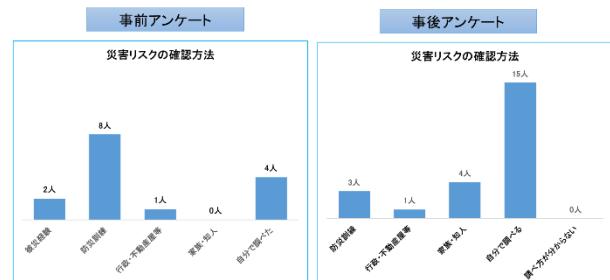


図-8 災害リスクの確認方法

はじめに述べた通り、ボランティアに参加した学生たちは防災に関して家族などと話し合う経験を持つ割合が高かった。ただし、参加前には自らが話し合いを提案した学生は話し合い経験者19人中の6人と4割弱程度だった。参加後には、話し合いをしようと考える学生20人中の16人が自ら話し合いを提案していきたいと回答しており、積極性が高まっていることが確認できる(図-9)。

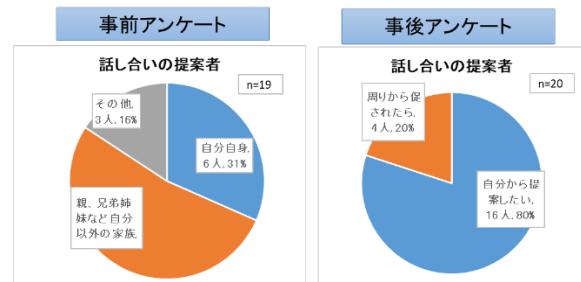


図-9 話し合いの提案者

因みに、事後アンケートでは話し合いをしようと思わない学生が4人いた。その理由は、すでに十分に話し合い済みの学生2人、話し合ってもどう対策したらいいかがわからない学生が2

人であった。後者の2人については、課題を残す結果となった。

(3) 防災対策に関する変化

筆者は、被災地での活動を経験することで学生たちの防災対策に関する認識が相当に変化するだろうと仮定し、自宅の防災対策の内容について複数選択で調査している。

学生の回答結果を見る限り、実施している（実施しようとする）防災対策の上位については、さほどどの変化は見られなかった。1位の備蓄以下、家具転倒防止、停電対策、非常持出袋の用意が上位4位までの対策である。これらについては、選択した人数や順位に多少の変動はあったものの、事前事後とも上位を占めた。



図-10 防災対策

筆者自身は、現地に赴いた際に住宅の耐震化の重要性を改めて強く認識したところであったが、耐震化についての意識に関して、学生には大きな変化は見られなかった（事前 4 人→事後 5 人）。学生が自宅を維持管理することはほぼないであろうから、被災地の状況から耐震化まで思いが及ぶ学生が多くなったことはやむを得ないのかもしれない。

次に、小さな変化ではあるが、重要な変化が見られた項目について報告したい。それは避難支援である。事前段階では「自力での避難が難しい人を支援する」との回答はゼロであったが、事後には2人が支援すると回答した。わずか2人ではあるがゼロと2との違いは無限大である。寺家地区は近隣住民のつながりが強く、強い揺れに加えて津波被害を受けたにも関わらず直接死者は一人も出さなかった地区である。こうした地域の方々との交流を通じて、避難支援の重要性に気付いた学生が生まれたことは大きな成果であった。

5. 学生のボランティアの意義

以上述べてきた通り、ボランティアに参加した学生の防災意識は、参加前と比べて格段に向 上していることが確認できた。もともと意識の高い学生たちが参加したボランティアではあるが、その学生たちの意識はさらに高まっており、防災に関する話し合いを自ら提案する、自力避難が難しい人を支援するといった行動につながる可能性が示された。

改めて確認するまでもないが、防災研究の究極の目的は「災害死者をゼロにすること」である。そのために最も重要なことは、一人一人が災害は他人事ではなく、自分の問題なのだと自覚することである。しかしながら、災害を自分事としてとらえてもらうことは、研究者が、たとえ百万言を費やしても成し遂げ難いことでもある。

これに対して、わずか4泊5日、実質的な活動期間は3日間という短期間でありながら、被災地で行ったボランティアは学生たちの意識を劇的に変えたといえる。「百聞は一見に如かず」という言葉のとおり、被災地での体験は学生に多くの学びをもたらした。更に今回の経験を経て学生自身が現地と何らかの形で繋がり、現在も引き続きアクションを起こしている結果は誰も予想もできなかつた嬉しい成果である。

学生の成長や学びにとっての実体験がいかに重要であるか再認識することができた災害ボランティアであった。